

令和6年度（2024年度）事業報告

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

一般社団法人 全国医学部長病院長会議（AJMC）

（目 次）

- I. 概要
- II. 具体的な活動
- III. 組織等の状況

I. 概要

本会議は定款第3条において「医育機関共通の教育、研究、診療の諸問題及びこれに関連する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに意見の統一をはかり、わが国における医学並びに医療の改善向上に資することを目的とする。」としている。

定款に定めた目的を達成するため定款第4条に定める以下の事業を実施することとしている。

- (1) 医育機関の教育、研究の振興及び診療の充実に必要な調査研究と情報の交換
- (2) 医育機関の教育、研究及び診療における相互の協力について必要な事業
- (3) わが国における医育機関の代表団体として、内外の医学教育に関する団体との交渉及び情報の交換
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

定款に定めた目的および事業を達成するため、各種テーマに基づいた委員会活動、各種調査、要望書、提言の発信、説明会の開催等を実施した。

II. 具体的な活動

本会議の具体的な活動状況は、以下の通りである。

1. 教育に関する事業

- (1) 医学教育全般に関する活動として、教育に関連する委員会やWG、さらには外部組織と連携・情報共有しながら進めることを目的とし、共用試験の公的化後への対応、医師国家試験受験資格に関する事項、医学教育のあり方等について検討した。また、日本医療機能評価機構より「ICTを利用した医師国家試験の評価方法の開発と検証」の研究結果の報告をもとに意見交換を行い、引き続き検討していくこととなった。
- (2) 2024年に公開した「2022年・2023年医学部入学試験に関するアンケート調査結果報告」で指摘した入試の課題に対して委員で検討し総括するとともに、次回のアンケートの企画準備を行った。

- (3) 医師国家試験の在り方について意見交換を行い、今後どのような形式で実施されるのが望ましいのか等を踏まえ、国家試験 CBT 化についての項目を追加し実施した。また、昨年に引き続き第 118 回医師国家試験に関する学生・教員のアンケート調査を実施・分析し、改善点などを厚生労働省及び文部科学省に要望書として提出した。
- (4) 令和 8 (2026) 年度から導入される臨床研修制度において医師多数県の基幹型病院に採用された研修医が医師少数県等の臨床研修病院で一定期間研修する「広域連携型プログラム」について、対象となる都道府県に所在する会員大学の準備状況や課題等について調査を実施し、その結果を元に WG 内で意見を取りまとめた。
- (5) 日本専門医機構において、専門医制度が適正に運用されているかを検証し、専攻医の育成にとって効果的な制度が確立・維持されていること、ならびに、国民および医療人から見ても納得できる透明性の高い組織が維持されていることを検証していった。特に、最近では、地域枠医師の不同意離脱者に対する対応方針やサブスペシャリティ領域における機構認定の問題点など解決すべき課題が多い。また、医師偏在是正のために行われているシーリング制度、連携プログラム、特別連携プログラムの効果と弊害についても検証した。また、日本専門医機構の財務状況についても、WG 座長が社員として、適正な財務運営が行われているかを把握・検証した。
- (6) 公的化された CBT, OSCE を円滑に遂行するため、必要な情報収集を行った。公的化共用試験元年であった令和 5 年度の会員大学の実施状況を調査し、その結果を踏まえ、国（文部科学省・厚生労働省）及び医療系大学間共用試験実施評価機構（CATO）へ要望書を提出した。引き続き関連機関と協議しながら、共用試験が滞りなく実施できるように具体的対応を検討した。

2. 研究に関する事業

- (1) 今年度は、文部科学省委託事業「大学における医療人養成の在り方に関する調査研究」（地域医療に従事する医師の確保・養成のための調査研究）が採択されたことから、これまでに実施していた医学部大学院の研究環境や実態に関するアンケート結果を踏まえ、大学や大学病院の魅力向上や人材確保に向けた調査を新たに行った。
- (2) 今年度は、動物愛護及び管理に関する法律の改正に向けて各関係団体と連名での要望書を作成した。また、各大学の適切な自主管理により動物実験が円滑に実施され、人類の健康と福祉の増進につながる科学技術の発展に寄与できる体制や我が国の動物実験の在り方について、議論を深めた。

3. 診療に関する事業

- (1) 地域医療に従事する医師確保に関連して、地域枠制度の現状と課題について各大学から情報を収集した。新たな地域医療構想等に関する検討会で議論されている医療機関機能に対して大学医学部・病院の懸念や要望を調査して、ガイドライン作成時の参考となるよう関係省庁に報告した。

- (2) 患者安全の推進を図るためアンケート調査を実施し、医療事故調査制度の在り方等について検討した。また、日本医療安全調査機構のセンター調査に対する問題点を意見書として取りまとめているところである。
- (3) 大学病院の医療に関して、令和6年度診療報酬改定の検証を行い、診療報酬に関する改善要望、DPC制度、消費税問題、次期診療報酬改定、物価高騰に伴う病院経営への影響などについて幅広く厚生労働省と意見交換を行った。さらに、令和8年度診療報酬改定に向けて大学病院の経営に関する調査を行った。また、各大学病院の医療機関別係数の調査を行い、会員大学の経営の参考となるよう情報提供を行った。
- (4) 診療報酬改定が大学病院の経営に及ぼす影響を調査・解析することを目的として隔年で実施している大学病院経営実態調査の調査項目等について検討し、医師の働き方改革への対応を踏まえ、タスクシフト/タスクシェアの推進に向けて、特定行為看護師や診療看護師の項目を追加するなど、令和7年度実施に向けての準備を行った。

4. 管理・運営事業

- (1) 本会議の運営に必要な規則等の整備を進めた。
- (2) 医学研究に関わる個人ならびに組織の利益相反に関するガイドラインや指針の作成、研究倫理や利益相反に関する研修教育体制の整備等に努めた。臨床研究法施行後の研究推進に関する現状アンケート調査、製薬企業からの謝金等の受領の在り方に関するアンケート調査を経年に実施し比較分析すべく検討を行い、特に製薬企業からの謝金等の受領の在り方に関するアンケートについては、補完調査を実施し次回以降の項目の設定の参考とした。また、令和5年度より進めている製薬企業側がスライドを事前チェックする件に関して、関係団体と連携を取りながら、アカデミア研究者の立場に立った環境整備や企業との適切な関係を提案できるよう協議を行った。
- (3) 男女共同参画の推進にむけて令和5年度に提言した内容を踏まえて医師の意識と現状調査、改善案の提案などに関するアンケート調査を検討した。性別役割分担のは正、男女共同参画の必要性の認識、家庭生活を支援する社会基盤の充実、責務に見合った経済的基盤の充実、働き方改革の推進による長時間労働のは正と業務内容の適正化などについて検討し取りまとめ、男女共同参画の進捗状況を分析するとともに、更なる推進に対する提言を行うこととなった。
- (4) 活動内容を会員のみならずプレスリリース・記者会見を通じ社会へ発信し、医療関係者のみでなく行政・医療機関や国民の理解を得ることに努めた。AJMCの活動報告を取りまとめた広報誌の作成を行い、ホームページについてより見やすく、分かりやすい形に変更し改修を行った。
- (5) 令和6年4月施行の医師の働き方改革に伴う労働時間の上限規制による教育、研究、地域医療への影響等や各大学病院の現状と課題に関してアンケート調査を実施し、調査結果をとりまとめて会員大学へ周知するとともに記者会見等で公表した。問題点に関しては厚生労働省や文部科学省と協議を進めた。また、施行後9ヶ月経過した時点で、改め

て各大学病院の現状と課題に関してアンケート調査を実施し、結果を取りまとめているところである。

- (6) 「医学教育カリキュラム調査（2023年）」を会員大学に配布し、次期調査「医学教育カリキュラム調査（2025年）」の実施に向けて、調査項目などの検討を開始した。

5. その他の事業

- (1) 日本医師会と本会議が、互いの課題や調査結果などを持ち寄り意見交換する場として懇談会を実施し、互いの理解を深め医学・医療の発展のため協力した。
- (2) 医学・医療に関する教育・研究・診療の諸問題及び関連する事項について、関連省庁である文部科学省、厚生労働省と本会議が忌憚の無い意見交換をする場として、定期的に三者懇談会を実施した。
- (3) 厚生労働省や文部科学省等が設置する各審議会や委員会・検討部会へ本会議から委員等の輩出を行い、本会議の意見が国の施策に反映できるよう進めてきた。また、日本専門医機構、日本医療安全調査機構等の関係団体への理事や委員を輩出し、本会議の意見の反映を行った。

6. 要望書・声明文・提言等

- ・ 令和6年4月
新型コロナウイルス感染症と働き方改革に伴う男女共同参画推進環境の変化の実態調査を報告
- ・ 令和6年6月
令和6年度大学病院関連要望（連名）
会費値上げに伴う関連資料の作成について（意見書）
地域枠入学制度と地域医療支援センターの実情に関する調査を報告
- ・ 令和6年8月
大学病院の現状と課題（文部科学省高等教育局長、武見厚生労働大臣）
- ・ 令和6年9月
第118医師国家試験に関する要望書
- ・ 令和6年11月
大学病院の現状と課題（吉田厚生労働大臣政務官）
- ・ 令和7年1月
大学病院の現状と課題（福岡厚生労働大臣）

7. 冊子発行

- ・ 令和6年4月
新型コロナウイルス感染症と働き方改革に伴う男女共同参画推進環境の変化の実態調査報告書
- ・ 令和6年5月

広報誌 No. 76 (HP 公開)

- 令和6年5月
2023年度（令和5年度）医学教育カリキュラムの現状
- 令和6年8月
医師国家試験に関するアンケート調査報告

III. 組織等の状況

組織等の編成は以下の通りである。（令和6年3月31日現在）

1. 会員数

医学部・医学科	会員数	付属病院	会員数
国立大学	43	国立大学	43
公立大学	8	公立大学	8
私立大学	31	私立大学	31

2. 役員

役職	人数
会長	1名
副会長	1名
理事	30名（会長、副会長含む）
監事	2名

3. 顧問・相談役

役職	人数
顧問	2名
相談役	2名

4. 活動グループ

グループ名	団体数
専門委員会	17
小委員会	1
ワーキンググループ	6
その他活動	3

[専門委員会/ワーキンググループ等]

- 専門委員長会
- 医学教育委員会

- ・ 大学医学部入学試験制度検討小委員会
 - ・ 医師養成のグランドデザイン検証WG
 - ・ 国家試験改善検討WG
 - ・ 卒後臨床研修検討WG
 - ・ 専門医に関するWG
 - 共用試験検討委員会
 - 研究・医学部大学院のあり方検討委員会
 - 動物実験検討委員会
 - 地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会
 - 患者安全推進委員会
 - 大学病院の医療に関する委員会
 - ・ DPC(包括評価支払制度)に関するWG
 - ・ 経営実態・労働環境WG
 - 総務委員会
 - 臨床研究・利益相反検討委員会
 - 男女共同参画推進委員会
 - 広報委員会
 - 被災地医療支援委員会
 - 医師の働き方改革検討委員会
 - 医学部・医科大学の白書調査委員会
 - カリキュラム調査委員会
- [その他活動]
- 医療に関する懇談会（日本医師会・全国医学部長病院長会議）
 - 三者懇談会（文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議）
 - 全国医学部長病院長会議・共用試験実施評価機構との意見交換会

5. 事務局運営

事務局配置区分	配置要員数
事務局長	1名
事務局参与	1名
事務職員	4名

【令和6年度 事業報告の附属明細書について】

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載するべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。